

全労連、国民春闘共闘、東京地評等が国会内集会

人間らしい生活できる最低賃金を全国一律で

自民、立憲民主、共産、国民民主、れいわ新選が賛同

9 月 30 日、東京の衆議院第 2 議員会館で最低賃金引上げ 全国一律最低賃金の実現をめざす国会内集会が開催されました。主催は全労連、国民春闘共闘委員会、東京地評、東京春闘共闘会議。自民党、立憲民主党、日本共産党、社会民主党、国民民主党の国会議員が参加し、れいわ新選組の山本太郎代表からはビデオメッセージが寄せられました。全労連の小田川議長は「労働組合のナショナルセンターが主催する集会に、これだけ党派を超えて与野党議員が参加したのは初めてではないか」とのべ、最低賃金の引き上げと全国一律の最低賃金実現の声が高まっていることを確認しました。150 人の会場に、マスコミ取材も含めて主催者の予想を超える 220 名がかけつけ、椅子に座り切れない状態となりました。

自民党内に「最低賃金一元化議員連盟」

集会では、自民党の務台俊介衆議院議員が自民党内に「最低賃金一元化推進議員連盟」を発足させて、全労連からも資料の提供を受け意見交換をしていると報告。長野県選出の同議員は、地方からの人口流出は「賃金格差に原因があるのではないかと疑問抱き、有志で議員連盟をつくった。まだ党の政策にはなっていないが、「骨太の方針」もこれまでと違った書き方になったとして「自民党の政策を修正していきたい」と述べ「国が定める政策で、東京が高くて鹿児島が低くていいと認めるのはおかしい」と訴えました。中小企業対策に触れて「皆さんに少し助けをいただきたい」と発言。「最低賃金を引き上げるには、中小企業をしっかり支える政策が必要だ」と中小企業対策が前提となるとしました。立憲民主党の末松義規衆議院議員は 1300 円を最低賃金として 5 年くらいかけて引き上げていくべきとし、日本共産党の宮本徹衆議院議員は「時給 1500 円になったら歯医者に行きたい」という声を紹介して切実さを訴え、中小企業への社会保険料負担の軽減に合わせて、賃金支払いへの直接支援が必要と発言。社民党の福島瑞穂参議院議員は最低賃金の引き上げに合わせて、公契約条例の拡大を東京世田谷区の事例をあげて訴えました。れいわ新選組の山本太郎代表は、ビデオメッセージで最低賃金を早期に 1500 円にするべきとし、そのためには政府保障が必要だと強調し、国民民主党の奥野総一郎衆議院議員は、最低賃金引き上げで地域経済の購買力が増大し結果として中小企業も好循環となると発言しました。

電話で泣き続ける娘に「あと五分で帰るからね」と嘘を言い続けた

静岡県立大学の中澤秀一准教授が「最低生計費試算調査が示したこと」をテーマに、全労連や地方労連が各地で取り組んでいる生計費調査の基本的な考え方と調査で明らかになったことを解説し、全労連の黒澤幸一事務局次長が基調報告を行いました。

参加者からの発言で、生協労連「コープえひめ労働組合」の 0 さんは、二人の子育てをしてきたシングルマザーの現実を訴えました。離婚して子供二人を育てるシングルマザーになった 0 さんが一番厳しかったのは 2008 年ころ。

「息子は中 3 で娘は小学校 3 年でした。昼は生協の配達の仕事をして、夕方から夜中までコンビニで働いた」と言います。昼の仕事では家賃や生活費に支出するとほとんど残らず、平日週 4 回、土日は 11 時間、12 時間働いた。「子供は成長期で、服はすぐ小さくなり靴もどんどん買い替える必要がありました。息子の中学の修学旅行の費用、翌年は高校入学、次は娘の小学校の修学旅行と続きとても大変でした。私自身の髪の毛のカットは 2 年に 1 回、友達との付き合いもお金が出ていくので極力避けました」。

「息子が就職し、高校生になった娘がアルバイトをしてくれてようやく少し安定しましたが、ただただ働いていたので子供達には我慢ばかりさせていました」と言う 0 さんがつらい思い振り返りました。

「コンビニで働いていたころ小学校 3 年生だった娘は、毎日店に電話をかけてきました。電話に出ても娘は何も言えず泣いているだけでした。『さみしい』とか『早く帰ってきて』とか言えないのです。帰れないことを知っているから。泣くだけしかできなかったのです。『あと五分したら帰るからね』という嘘を何度もつきました。娘が泣いているからと帰ったら生活できないからです。何とかなだめて電話を切っても電話は鳴り続けていました」。

0 さんはつらかった経験を語り、こうしたつらい思いが繰り返されない社会にするために最低賃金の引き上げ、全国一律最低賃金の実現を訴えました。

地域循環型経済の確立を

集会で基調報告をした全労連の黒澤事務局次長は、「最賃闘争の 3 つの意義」として①貧困と格差をなくす人権闘争、②地域循環型経済確立による地域経済の活性化、③労働運動再生の象徴的な闘い＝労働組合が変わる。の 3 つを上げました。自民党の務台議員らは「最低賃金一元化」を目指す議員連盟を立ち上げています。この間、金融行政は、地方の人口減少を避けることのできない必然的な流れとし、そのもとで地域金融機関の生き残り政策として、独占禁止法の特例法まで制定して再編を進めようとしています。

ここでは、地方の人口減少は避けることのできない既定の条件とされています。こうした金融再編政策を金融労連の中島康隆委員長は「地域経済をどうするのか、地域で暮らす人々の暮らしはどうなるのかを無視して、金融機関だけが生き残る仕組みを作ろうとしている」と厳しく批判しています(全国金融共闘ホームページ参照 [金融労連第 14 回大会](#) を、ctrl キーを押してクリック)。務台議員ら自民党の議員連盟も地方の人口減少をどうしたら防げるか、そのために最低賃金の賃金格差を是正すべきだという認識に立っています。与党自民党の国会議員であっても、地方住民の視点からは、地域経済を活性化するために何が必要か明らかです。黒澤事務局次長のあげた「地域循環型経済確立による地域経済の活性化」は党派を超えて地域に暮らす人々の求めることです。

労働運動再生の象徴的な闘い＝労働組合が変わる

生協労連えひめコープ労組の 0 さんの切実な発言は、今、労働組合は何を求められているかを提起しているのではないのでしょうか。女性が一人で二人の子供を育てなければならなくなった時に、どんな困難にぶつかるか。働き続ける女性たちの多くが非正規の低賃金で働き続け、低賃金ゆえにダブルワークの長時間労働を余儀なくされる。時間的にも経済的にも同僚や地域の人々との十分な交流の確保も困難となります。電話の向こうで泣き続ける幼い我が子に、「5 分で帰る」と嘘を言って電話を切る時の 0 さんのつらい思い。労働組合で、労働相談に対応されている多くの担当者が 0 さんと同じ思いの労働者と出会っているのではないのでしょうか。黒澤事務局次長が最賃闘争の 3 つの意義として 3 番目に「労働運動再生の象徴的な闘い＝労働組合が変わる」をあげています。今、労働運動は大きな変革を迫られています。経済のグローバル化、デジタルイゼーション、GAFA (グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン) に代表される巨大プラットフォーマーの出現と拡大が、非正規雇用とセルフエンプロイメント(請負・自己雇用)という労働者保護法制から逸脱する「雇用」形態を急増させています。職場を基礎に闘うという従来の原則だけでは労働者の権利を守ることが困難になっています。アメリカの最低賃金時間当たり 15 ドルを目指す運動の背景に、労働組合が労働者の権利・要求実現だけではなく、マイノリティや移民など地域社会全体の住民の要求前進を目指す運動＝コミュニティ・オーガナイズングあるいはコミュニティ・コアリション創出の運動があることが指摘されています。0 さんは「自分と同じ思いを子供や孫にさせないために運動に取り組む」と決意を語りました。これは地域社会を変えていくことにつながる運動です。黒澤事務局次長の言う「労働運動再生の象徴的な闘い」であり、「労働組合が変わる」闘いです。(金融・労働研究ネットワーク 田中均)